[23] スワジランド

1. スワジランドの概要と開発課題

（1）概要

（イ）スワジ族を中心とした王制国家であるスワジランドでは、東西冷戦の終了とともに国民の民主化意識が高まり、1993年、1998年に総選挙が実施されたが、2006年2月10日に発効した新憲法においても、依然として政党活動が明示的には認められていないなど、完全な民主化が今後の課題となっている。また極めて高いHIV/エイズ感染率は高失業率とともに、深刻な社会・経済問題になっている。

外交面では、現実的かつ穏健な外交政策をとっている。また、国土の三方を接する南アフリカ共和国に経済的に大きく依存しているため、同国との関係を最も重視している。

（ロ）経済面では、砂糖、木材等の輸出用農林産物を生産し、鉱産物を産出する一方、自給自足の小農が国民の多数を占め、貧富の差が大きい。製造業では、砂糖精製やウッドパルプ等の一次産品の加工に加え、近年、米国によるアフリカ成長機会法（AGOA：African Growth and Opportunity Act）の恩恵を受け、順調に繊維輸出産業が発展した。しかし、2005年にはWTO協定発効から10年間認められていた繊維製品の輸入割当措置が廃止された結果、繊維産品の対米輸出は大きな打撃を受けた。2007年末のコトヌ協定終了に際し欧州と暫定的EPAに合意。現在、産業と農業の多角化の努力を開始しているが課題が山積している。

（2）スワジランドPRSP（PRSAP：Poverty Reduction Strategy and Action Programme）

2002年に策定された貧困削減における重点行動計画を引き継いで、2006年に制定された。2022年までに絶対的貧困率を完全にゼロにすることを目標としている。

（イ）小農の成長

（ロ）効果的な人材育成への投資

（ハ）主要リスクからの貧困層の保障

（ニ）貧困に対する政策効果の向上のための制度強化

スワジランド

表－1　主要経済指標等

指　　標			2006年	1990年
人　　口		（百万人）	1.1	0.8
出生時の平均余命		（年）	41	57
ＧＮＩ	総　　額	（百万ドル）	2,663.72	941.08
	一人あたり	（ドル）	2,400	1,200
経済成長率			2.1	8.6
経常収支		（百万ドル）	98.11	50.75
失　業　率		（%）	－	－
対外債務残高		（百万ドル）	544.43	298.41
貿　易　額[注1)]	輸　　出	（百万ドル）	2,258.57	657.94
	輸　　入	（百万ドル）	2,329.12	767.78
	貿易収支	（百万ドル）	-2,329.12	-109.84
政府予算規模（歳入）		（百万リランゲーニ）	－	－
財政収支		（百万リランゲーニ）	－	－
債務返済比率（DSR）		（対GNI比，%）	1.7	4.9
財政収支		（対GDP比，%）	－	－
債務		（対GNI比，%）	21.2	－
債務残高		（対輸出比，%）	23.2	－
教育への公的支出割合		（対GDP比，%）	－	－
保健医療への公的支出割合		（対GDP比，%）	－	－
軍事支出割合		（対GDP比，%）	－	1.9
援助受取総額		（支出純額百万ドル）	34.53	53.63
面　　積		（1000km^2）[注2)]	17	
分　　類	ＤＡＣ		低中所得国	
	世界銀行等		ⅲ/低中所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況			－	
その他の重要な開発計画等			－	

注）1．貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
　　2．面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2　我が国との関係

指　　標			2007年	1990年
貿易額	対日輸出	（百万円）	615.55	954.59
	対日輸入	（百万円）	708.57	1,109.25
	対日収支	（百万円）	-93.02	-154.66
我が国による直接投資		（百万ドル）	－	－
進出日本企業数			1	1
スワジランドに在留する日本人数		（人）	12	14
日本に在留するスワジランド人数		（人）	1	1

表－3　主要開発指数

開　発　指　標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合　(%)	47.7(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合　(%)	4.3(2000-2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合　(%)	10(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率　(%)	79.6(1995-2005年)	67.2 (1985-1994年)
	初等教育就学率　(%)	80(2004年)	75 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	1.01(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳）　(%)	89.8(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率　(出生1000件あたり)	110(2005年)	132 (1970年)
	5歳未満児死亡率　(出生1000件あたり)	160(2005年)	196 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率　(出生10万件あたり)	390(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率注)　(%)	33.4 [21.2-45.3](2005年)	
	結核患者数　(10万人あたり)	1,211(2005年)	
	マラリア患者数　(10万人あたり)	2,835(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口　(%)	62(2004年)	－
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口　(%)	48(2004年)	－
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	1.6(2005年)	5.3
人間開発指数（HDI）		0.547(2005年)	0.633

注）[　]内は範囲推計値。

2. スワジランドに対するＯＤＡの考え方

（１）スワジランドに対するODAの意義

スワジランドでは、近年頻発する干ばつによる食糧危機や蔓延するHIV/エイズ等の問題を抱えており、我が国がODAによる支援を行うことは、「人間の安全保障」の観点からも意義が大きい。また、スワジランドは第2回以降全てのTICADにムスワティ3世国王が出席するなど、我が国の対アフリカ外交に対する積極的な協力国である。

（２）スワジランドに対するODAの基本方針

スワジランドは、一人当たりのGNIが比較的高く（2,430ドル、2006年）、援助実績は少額に留まっているが、今後とも、同国の民主化、貧困削減努力を支援するため、基礎生活分野及び国家開発計画策定能力の向上を中心に援助実施を検討していく方針である。

（３）重点分野

（イ）基礎生活分野

無償資金協力として主に食糧援助、貧困農民支援及び給水分野における支援を実施するとともに、技術協力として主に農業、保健・医療、行政分野での支援をこれまで実施してきている。円借款については、案件規模、債務状況等に留意しつつ検討していく。

（ロ）国家開発計画策定能力の向上

PRSPを元に開発事業を促進するに当たり不可欠な、基盤となる社会・地理統計情報を活用した情報テータベースを構築する支援を実施していく。

（ハ）域内共通課題に係る人材育成

HIV/エイズモニタリング評価体制支援やインフラ整備等共通課題対策の支援を実施していく。

3. スワジランドに対する2007年度ＯＤＡ実績

2007 年度のスワジランドに対する無償資金協力は約 1.37 億円（交換公文ベース）、技術協力は 0.40 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2007 年度までの援助実績は、円借款 44.12 億円、無償資金協力 80.19 億円（以上交換公文ベース）、技術協力 36.99 億円（JICA 経費実績ベース）である。

（１）無償資金協力

食糧援助（1.2 億円）（WFP 経由）を実施するとともに、草の根・人間の安全保障無償資金協力を医療・保健分野等で 2 件実施した。

（２）技術協力

技術協力プロジェクト「地理情報システム利用による経済開発計画キャパシティ向上」を引き続き実施するとともに、保健・医療、農業等の分野において 15 名の研修員受入を実施した。また、感染症対策を目的とした医療機材の供与を行った。

表－4　我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年　度	円　借　款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	－	7.73	2.26 (2.23)
2004年	－	1.52	1.19 (1.15)
2005年	－	2.59	0.78 (0.73)
2006年	－	1.08	1.02 (1.02)
2007年	－	1.37	0.40
累　計	44.12	80.19	36.99

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5　我が国の対スワジランド経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合　　計
2003年	1.02	1.82	2.18	5.02
2004年	0.48	3.11	1.27	4.86
2005年	21.54	3.51	0.86	25.91
2006年	9.63	1.37	0.61	11.62
2007年	4.75	2.01 (1.87)	0.51	7.26
累　計	38.94	64.19 (1.87)	26.85	130.01

出典）OECD/DAC

注）1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。(　)内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、スワジランド側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6　諸外国の対スワジランド経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合　計
2002年	日本	4.52	イタリア	3.79	オランダ	1.10	アイルランド	0.31	カナダ	0.22	4.52	6.59
2003年	イタリア	6.72	日本	5.02	英国	1.39	米国	0.98	カナダ	0.43	5.02	12.73
2004年	日本	4.86	イタリア	2.67	英国	1.43	米国	1.23	カナダ	0.61	4.86	7.25
2005年	日本	25.91	カナダ	3.77	米国	1.68	ノルウェー	0.45	イタリア	0.31	25.91	20.94
2006年	日本	11.62	米国	1.85	カナダ	0.96	ノルウェー	0.43	イタリア	0.41	11.62	12.28

出典）OECD/DAC

表－7　国際機関の対スワジランド経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		そ の 他	合　計
2002年	CEC	4.19	AfDF	2.94	UNTA	1.68	UNICEF	1.52	UNFPA	0.63	0.75	11.71
2003年	CEC	9.00	GFATM	6.11	UNTA	1.81	WFP	0.87	UNICEF	0.80	1.67	20.26
2004年	CEC	9.63	GFATM	2.66	UNICEF	1.15	WFP	0.66	UNFPA	0.58	−0.27	14.41
2005年	GFATM	20.11	CEC	1.95	UNTA	1.93	IFAD	1.09	UNICEF	0.82	0.07	25.97
2006年	GFATM	10.95	CEC	10.38	IFAD	2.15	UNTA	1.02	UNICEF	0.99	−2.66	22.83

出典）OECD/DAC
注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8　我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円　借　款	無　償　資　金　協　力	技　術　協　力
2002年度までの累計	44.12億円 （内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 （http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html））	65.89億円 （内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 （http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html））	31.46億円 研修員受入　248人 専門家派遣　22人 調査団派遣　204人 機材供与　133.56百万円
2003年	な　し	7.73億円 第二次地方給水計画（2/2）　(5.17) 食糧増産援助　(1.43) 食糧援助（WFP経由）　(1.00) 草の根・人間の安全保障無償（2件）(0.13)	2.26億円　(2.23億円) 研修員受入　32人　(30人) 専門家派遣　1人　(1人) 調査団派遣　15人　(15人) 機材供与　35.9百万円　(35.9百万円)
2004年	な　し	1.52億円 食糧援助（WFP経由）　(1.00) 国立博物館に対する保存・展示機材供与　(0.42) 草の根・人間の安全保障無償（1件）(0.10)	1.19億円　(1.15億円) 研修員受入　38人　(36人) 専門家派遣　2人　(2人) 調査団派遣　1人　(1人) 機材供与　40.85百万円　(40.85百万円)
2005年	な　し	2.59億円 食糧援助（WFP経由）　(1.00) 貧困農民支援　(1.09) スワジランド・テレビ局に対する番組ソフト供与　(0.38) 草の根・人間の安全保障無償（2件）(0.12)	0.78億円　(0.73億円) 研修員受入　23人　(21人) 専門家派遣　1人　(1人) 調査団派遣　1人　(1人) 機材供与　0.50百万円　(0.50百万円)
2006年	な　し	1.08億円 食糧援助（WFP経由）　(1.00) 草の根・人間の安全保障無償（1件）(0.08)	1.02億円　(1.02億円) 研修員受入　33人　(33人) 専門家派遣　1人　(1人) 機材供与　39.62百万円　(39.62百万円)
2007年	な　し	1.37億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）(0.17) 食糧援助（WFP経由）　(1.20)	0.40億円 研修員受入　15人 専門家派遣　4人 機材供与　0.67百万円

スワジランド

年度	円　借　款	無償資金協力	技術協力
2007年度までの累計	44.12億円	80.19億円	36.99億円 研修員受入　383人 専門家派遣　31人 調査団派遣　221人 機材供与　251.15百万円

注）1．年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2．「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3．円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4．「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5．2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6．調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7．四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9　実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案件名	協力期間
地方給水事業実施体制の強化プロジェクト	04．7～07．2
地理情報システム利用による経済開発計画キャパシティ向上プロジェクト	07．1～10．1

表－10　実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案件名	協力期間
荒廃地農村環境改善計画調査	00．1～03.11

表－11　2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案件名
ローリフィトキン記念病院改修及び医療器具整備計画
女児保護施設建設計画

図－1　当該国のプロジェクト所在図は712，713頁に記載。